

宮崎労働局発表
平成30年8月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部 長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

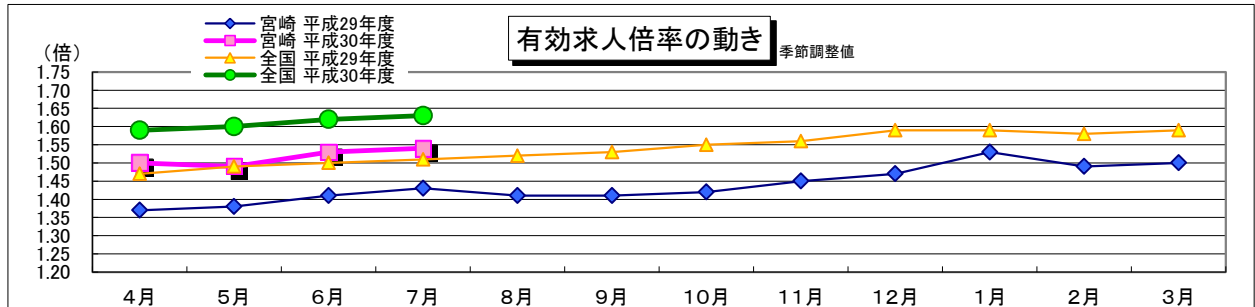
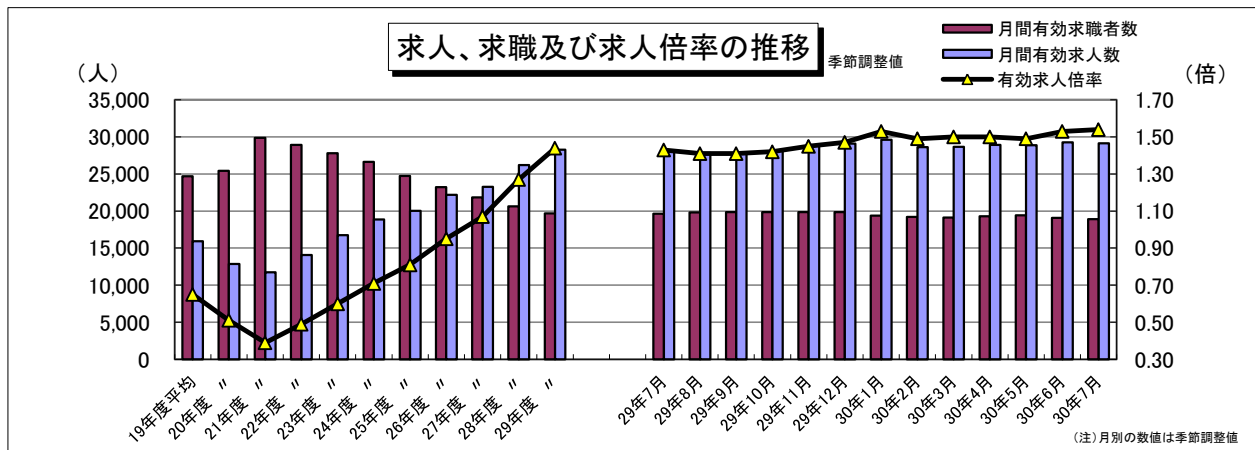
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成30年7月分)

平成30年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.54倍と前月より0.01ポイント上昇。
集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、37ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は0.96倍と前年同月より0.17ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.54倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.8%減、前年同月比(原数値)で3.2%減(88ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.4%減、前年同月比(原数値)で5.2%増(61ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.8%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)4.4%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.8%減少し、有効求人数(同)は前月比0.4%減少したことから、前月より0.01ポイント上回り**1.54倍**となり、集計を開始して以来の最高値となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.8%(82人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.2%(639人)減少し88ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.9%(78人)減、離職者が2.7%(50人)増、無業者が37.9%(78人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.1%(22人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で4.4%(431人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で5.2%(1,385人)の増加で61ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、卸売業、小売業が218人(17.8%)増、製造業が172人(17.8%)増、宿泊業、飲食サービス業が144人(22.5%)増等となる一方、複合サービス事業が92人(63.9%)減、サービス業(他に分類されないもの)が80人(4.8%)減、農、林、漁業が67人(27.3%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で431人(4.4%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49	1.53	1.54								
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60	1.62	1.63								

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,555人で1.8%(82人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.9%(78人)減、離職者が2.7%(50人)増、無業者が37.9%(78人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.1%(22人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が15.6%(71人)減、25~34歳が1.1%(8人)減、35~44歳が6.9%(52人)減、45~54歳が1.0%(6人)増、55歳~64歳が4.0%(19人)減、65歳以上が28.8%(38人)増で、全体では3.3%(106人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が3.7%(26人)減、「事務的職業」が3.4%(36人)減、「販売の職業」が19.2%(74人)減、「サービスの職業」が4.3%(31人)減、「農林漁業の職業」が20.4%(22人)減、「生産工程の職業」が10.6%(42人)増、「輸送・機械運転の職業」が2.9%(6人)減、「建設・採掘の職業」が4.8%(6人)減、「運搬・清掃等の職業」が17.8%(115人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555									20,870
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%									-2.5%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,237人で4.4%(431人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、卸売業、小売業が218人(17.8%)増、製造業が172人(17.8%)増、宿泊業、飲食サービス業が144人(22.5%)増等となる一方、複合サービス事業が92人(63.9%)減、サービス業(他に分類されないもの)が80人(4.8%)減、農、林、漁業が67人(27.3%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で431人(4.4%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237									41,085
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%									5.4%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が711件(11.2%)減の5,626件となり、就職件数は前年同月と同じ2,116件となった。就職率(対新規求職者)は、0.9ポイント上回って46.5%となった。

うち、パートの紹介件数は138件(8.2%)減の1,537件となり、就職件数は7件(1.0%)減の716件となった。就職率(対新規求職者)は、1.2ポイント下回って49.6%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116									9,283
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%									-1.4%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%									44.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.96となり、前年同月比で0.17ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,874人 常用フルタイム有効求職者数 12,374人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年9月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年7月	30年6月	対前月 増減率(差) (%)	29年7月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,322	19,754	—	19,961	▲3.2
季節調整値	* 18,912	* 19,064	▲0.8	19,648	—
2 新規求職申込件数(件)	4,555	4,541	—	4,637	▲1.8
3 月間有効求人数(人)	28,065	28,200	—	26,680	5.2
季節調整値	* 29,146	* 29,262	▲0.4	28,028	—
4 新規求人数(人)	10,237	10,175	—	9,806	4.4
5 紹介件数(件)	5,626	6,082	/	6,337	▲11.2
6 就職件数(件)	2,116	2,259		2,116	0.0
7 就職率(6/2)(%)	46.5	49.7		45.6	0.9
8 充足数(件)	2,033	2,170		1,986	2.4
9 充足率(8/4)(%)	19.9	21.3		20.3	▲0.4

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年7月	30年6月	前月差 (ポイント)	29年7月
宮崎県	1.54	1.53	0.01	1.43
全国	1.63	1.62	0.01	1.51

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553								

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年7月	30年6月	29年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.57	1.54	1.44	0.13
延岡	1.18	1.12	1.05	0.13
日向	1.08	1.14	1.09	▲0.01
都城	1.90	1.84	1.65	0.25
日南	1.10	1.09	1.07	0.03
高鍋	1.08	1.05	0.98	0.10
小林	1.39	1.35	1.40	▲0.01
県計	1.45	1.43	1.34	0.11

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年7月	30年6月	前月差	29年7月
福岡	1.64	1.65	▲0.01	1.50
佐賀	1.35	1.32	0.03	1.23
長崎	1.28	1.26	0.02	1.17
熊本	1.76	1.81	▲0.05	1.64
大分	1.61	1.59	0.02	1.43
宮崎	1.54	1.53	0.01	1.43
鹿児島	1.34	1.29	0.05	1.22
沖縄	1.14	1.13	0.01	1.13

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年7月	30年6月	29年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,899	7,148	6,822	1.1
2 新規求職申込件数(件)	1,443	1,545	1,423	1.4
3 月間有効求職人数 (人)	9,372	9,420	9,122	2.7
4 新規求人数 (人)	3,519	3,481	3,252	8.2
5 紹介件数 (件)	1,537	1,719	1,675	▲8.2
6 就職件数 (件)	716	781	723	▲1.0
7 充足数 (件)	684	753	663	3.2
8 充足率 (%)	19.4%	21.6%	20.4%	▲1.0

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年7月	383	751	704	635	458	170	3,101
	29年7月	454	759	756	629	477	132	3,207
	前年比	▲15.6%	▲1.1%	▲6.9%	1.0%	▲4.0%	28.8%	▲3.3%
在職者	30年7月	116	285	273	213	135	24	1,046
	29年7月	169	304	319	217	99	16	1,124
	前年比	▲31.4%	▲6.3%	▲14.4%	▲1.8%	36.4%	50.0%	▲6.9%
離職者	30年7月	233	439	408	402	307	138	1,927
	29年7月	234	409	407	370	355	102	1,877
	前年比	▲0.4%	7.3%	0.2%	8.6%	▲13.5%	35.3%	2.7%
事業主都合	30年7月	24	60	86	101	96	41	408
	29年7月	24	74	81	103	101	47	430
	前年比	0.0%	▲18.9%	6.2%	▲1.9%	▲5.0%	▲12.8%	▲5.1%
自己都合	30年7月	206	371	313	287	179	69	1,425
	29年7月	207	334	314	255	215	45	1,370
	前年比	▲0.5%	11.1%	▲0.3%	12.5%	▲16.7%	53.3%	4.0%
無業者	30年7月	34	27	23	20	16	8	128
	29年7月	51	46	30	42	23	14	206
	前年比	▲33.3%	▲41.3%	▲23.3%	▲52.4%	▲30.4%	▲42.9%	▲37.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		30年7月	30年6月	29年7月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		178	210	245	▲27.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業		10	5	9	11.1
D 建設業		673	722	632	6.5
E 製造業		1,137	967	965	17.8
	食料品製造業	343	214	295	16.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	86	159	23	273.9
	繊維工業	62	116	90	▲31.1
	木材・木製品製造業	107	102	84	27.4
	家具・装備品製造業	5	14	15	▲66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	10	10	20.0
	印刷・同関連業	28	43	37	▲24.3
	化学工業	14	69	21	▲33.3
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	42	29	53	▲20.8
	ゴム製品製造業	7	5	2	250.0
	窯業・土石製品製造業	15	9	21	▲28.6
	鉄鋼業	4	1	5	▲20.0
	非鉄金属製造業	6	0	0	-
	金属製品製造業	38	44	55	▲30.9
	はん用機械器具製造業	35	18	48	▲27.1
	生産用機械器具製造業	27	22	24	12.5
	業務用機械器具製造業	101	7	14	621.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	85	36	37	129.7
	電気機械器具製造業	11	26	55	▲80.0
	情報通信機械器具製造業	58	28	20	190.0
	輸送用機械器具製造業	40	6	27	48.1
	その他の製造業	11	9	29	▲62.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	10	6	▲83.3
G 情報通信業		298	136	220	35.5
H 運輸業、郵便業		582	362	526	10.6
I 卸売業、小売業		1,440	1,355	1,222	17.8
J 金融業、保険業		100	50	42	138.1
K 不動産業、物品賃貸業		96	97	85	12.9
L 学術研究、専門・技術サービス業		185	253	251	▲26.3
M 宿泊業、飲食サービス業		783	433	639	22.5
	宿泊業	106	88	104	1.9
N 生活関連サービス業、娯楽業		353	368	345	2.3
O 教育、学習支援業		165	108	170	▲2.9
P 医療、福祉		2,520	2,918	2,576	▲2.2
Q 複合サービス事業		52	181	144	▲63.9
R サービス業(他に分類されないもの)		1,584	1,912	1,664	▲4.8
S.T 公務、その他		80	88	65	23.1
合 計		10,237	10,175	9,806	4.4
規 模 別	29人以下	6,652	6,676	6,356	4.7
	30～99人	2,287	2,299	2,375	▲3.7
	100～299人	998	914	795	25.5
	300～499人	120	201	178	▲32.6
	500～999人	87	83	92	▲5.4
	1,000人以上	93	2	10	830.0

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。